

上場会社名 荒川化学工業株式会社  
コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 06-6209-8500  
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,119	△3.2	3,639	22.9	3,851	12.2	2,311	3.9
27年3月期	81,742	9.0	2,961	26.8	3,431	27.2	2,224	49.5

(注) 包括利益 28年3月期 462百万円 (△90.3%) 27年3月期 4,747百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.10	112.89	5.0	4.6	4.6
27年3月期	109.94	109.39	5.0	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △26百万円 27年3月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,380	47,744	55.3	2,247.53
27年3月期	85,245	47,845	54.3	2,279.68

(参考) 自己資本 28年3月期 46,129百万円 27年3月期 46,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,941	△4,163	△75	9,622
27年3月期	5,094	△1,810	△2,017	8,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	568	25.5	1.3
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	615	26.5	1.3
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		27.4	

(注) 29年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭  
29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△0.5	1,850	20.3	2,000	16.6	1,200	7.6	58.47
通期	80,000	1.1	3,800	4.4	4,050	5.2	2,400	3.8	116.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	20,536,900 株	27年3月期	20,301,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,601 株	27年3月期	12,281 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,438,300 株	27年3月期	20,230,372 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,448	△5.5	1,254	220.0	2,535	42.1	1,917	50.8
27年3月期	55,521	5.7	392	267.9	1,783	2.2	1,271	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	93.82	93.64
27年3月期	62.84	62.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	64,532		39,466	61.1		1,922.10		
27年3月期	66,527		38,897	58.4		1,916.07		

(参考) 自己資本 28年3月期 39,449百万円 27年3月期 38,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
7. その他	48
役員の異動	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国をはじめとする先進国経済が底堅い動きを見せた一方で、中国などの新興国経済の減速傾向が強まり、停滞色が濃い状態が続いております。国内経済は、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費には足踏み感が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、中国経済の減速などによる需要低迷や原油安の影響もあり、売上高は伸び悩みましたが、採算性の改善および経費削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は791億19百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は36億39百万円（同22.9%増）、経常利益は38億51百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億11百万円（同3.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### <製紙薬品事業>

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感もあり低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は前年を下回りましたが、アジア地域における拡販が寄与し、海外においては増収増益となりました。

その結果、売上高は198億41百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は13億85百万円（同20.1%増）となりました。

#### <化成品事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。一方、印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加しました。粘着・接着剤用樹脂については、欧州での5年に一度の定期修理もあり、販売が減少しました。

その結果、売上高は456億88百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、セグメント利益はコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことにより、21億69百万円（同29.6%増）となりました。

#### <電子材料事業>

電子工業業界は、電子部品の需要においてはスマートフォンの高機能化に伴い1台当たりの部品搭載点数が増加傾向にあるほか、電装化が進む自動車向けの需要が拡大していま

す。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂等が回復傾向にあることに加え、山口精研工業株式会社の精密研磨剤が寄与し、売上高は132億98百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は大幅に改善し、1億39百万円(前年同期はセグメント損失1億77百万円)となりました。

・今後の見通し

先行きの世界経済は、米国を中心とした先進国では景気が底堅く推移するものの、新興国では軟調な輸出の推移を受けて減速する見込みです。一方、国内経済は、徐々に回復軌道に戻るものの、海外経済の減速などから不透明感の強い状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、為替変動や中国景気の減速懸念があるものの、世界経済の緩やかな回復による需要の増加を見込んでおります。

2016年4月よりスタートしております第4次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、経営資源を適正に配置(「**SHIFT** 実現体制の構築」)し、事業の変革(「事業の新陳代謝」)を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

製紙薬品事業は、アジアを中心に生産・販売体制を強化し、事業拡大を目指します。コーティング事業と粘接着事業は、幅広い事業群の再配置により、各事業の特性に合致した運営を推進することでグローバル展開を加速します。機能性材料事業は、収益力を高め、アジアを中心に生産・販売体制を強化します。また、各事業を支えるロジンの戦略調達や関連技術の探究を進めます。

このような施策を推進し、第4次中期5ヵ年経営計画の初年度である2017年3月期の業績につきましては、売上高800億円、営業利益38億円、経常利益40億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億65百万円減少し、833億80百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が26億12百万円、たな卸資産が8億21百万円減少した一方、現金及び預金が13億91百万円、有形固定資産が7億26百万円、無形固定資産が4億11百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が4億円増加したものの、長期借入金が2億49百万円、支払手形及び買掛金が15億21百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億63百万円減少し、356億36百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、477億44百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加し、96億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億41百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(38億62百万円)、減価償却費(27億17百万円)および売上債権の減少(18億53百万円)などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少(16億22百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億63百万円の減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(14億98百万円)や固定資産の取得による支出(29億92百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の減少となりました。これは、借入金の純増加(5億5百万円)および配当金の支払(6億11百万円)が主なものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	47.8	49.6	51.5	54.3	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	21.0	22.5	30.0	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	955.6	284.5	696.4	339.1	293.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	22.8	11.3	17.8	24.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は1株当たり15円とし、すでに実施いたしました中間配当15円と合わせて年間配当30円を予定しております。

当社は、平成28年11月19日に創業140周年を迎えます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり2円を創業140周年記念配当として実施することといたします。

これにより、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当30円に2円の記念配当を加え、年間配当32円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

#### ①経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### ②法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えたりすることがあります。

#### ③災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### ④原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達の大半を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

#### ⑤為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

#### ⑥減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

#### ⑦海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

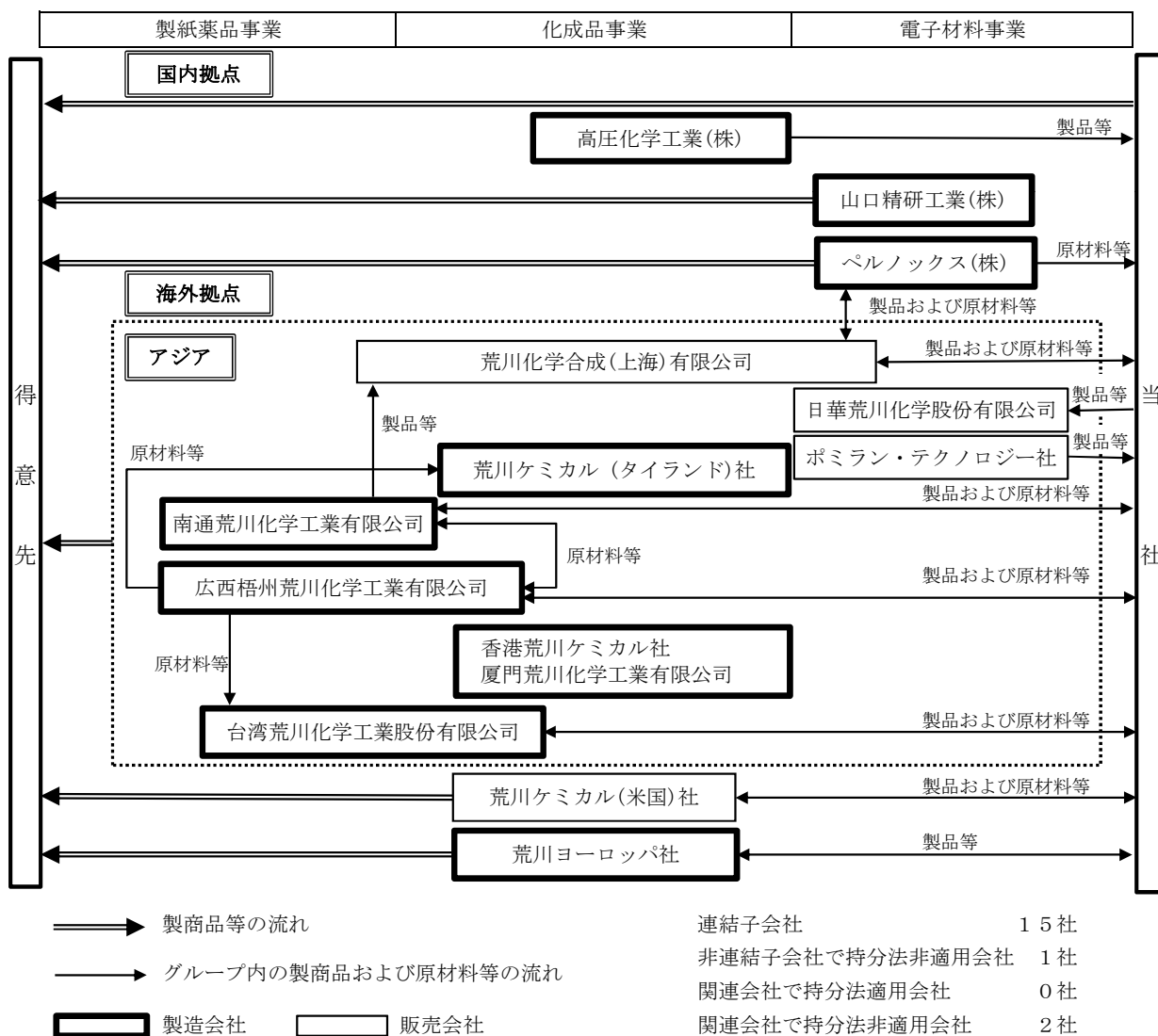


2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等	当社、高圧化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、山口精研工業(株)、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社、他
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

#### 価値観・行動指針 **ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**

##### 「まもる」

- ・安全を最優先します
- ・ルールを遵守します
- ・環境に配慮します

##### 「関わりあう」

- ・コミュニケーションとチームワークを大切にします
- ・お互いの良さを認め合います
- ・思いやりを持って教え、共に成長します

##### 「主役になる」

- ・仕事に対して「夢」を持ちます
- ・自らの役割を理解し、良さを伸ばします
- ・責任感を持ってやり遂げます

##### 「技術の伝承と革新」

- ・「知る」「活かす」そして「伝える」
- ・「こだわり」を持って創造します
- ・変化を掴み、前例にとらわれない発想をします

##### 「お客様と共に歩む」

- ・一人ひとりの仕事は「お客様につながっている」ことを意識します
- ・お客様と共に考え、期待に応えます
- ・お客様に喜ばれる品質を、継続して提供します

## (2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

## ①第3次中期経営計画(2013~2015年度)

当社は、創業140周年(2016年)に向け、グループ経営理念を共有した社員が躍動するアジア企業を目指し、「**グローバル140**」をキャッチフレーズとした第3次中期経営計画に取り組んでまいりました。

第3次中計の最終年度の2015年度は、連結売上高800億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円の目標に対し、連結売上高791億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円となり、計画を若干下回りました。なお、ROE(自己資本当期純利益率)は5.0%となり、目標を達成しました。

第3次中計期間中は、中国経済の減速や日本市場のシュリンク、電子材料分野における需要構造が激変する中、これらの環境変化への対応を進め、製紙薬品事業や化成品事業の海外での事業拡大や、紙おむつ向けホットメルト接着剤用水素化石油樹脂「アルコン」の伸長により、収益面では過去最高益を更新しました。

## ②第4次中期5ヵ年経営計画(2016~2020年度)

第4次中計では、2020年度までに経営資源をシフトし、事業の新陳代謝を実践することにより、全社員が活躍し、いかなる環境の変化にも臨機応変に対応できる真のグローバル企業を目指します。そして、創業150周年(2026年)に向け、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、変革に挑戦することで永続的に成長し続ける企業集団となり、売上高1,000億円、経常利益60億円達成を目標とします。

この目標をグループ一丸となって達成するため、第4次中計のキャッチフレーズを「**Dramatic SHIFT 1**」といたしました。



第4次中計「**Dramatic SHIFT 1**」における連結業績目標 金額：百万円

	2015年度 (実績)	2018年度 (目標)		2020年度 (目標)	
	金額	金額	伸長率	金額	伸長率
売上高	79,119	88,000	+11.2%	100,000	+26.4%
営業利益	3,639	4,600	+26.4%	5,800	+59.4%
経常利益	3,851	4,800	+24.6%	6,000	+55.8%
当期純利益(※)	2,311	2,900	+25.5%	3,700	+60.2%

(※)上表記載の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を示しています。

第4次中計「**Dramatic SHIFT 1**」における連結指標

	2015年度 (実績)	第4次中計期間 (2016年度～2020年度)
総投資金額（5年間累計）	約90億円 (3年間)	約300億円 (M&A枠50億円含む)
減価償却費	27億円	40億円（最終年度）
研究開発投資	28億円	40億円（最終年度）
ROE	5.0%	6.5%以上（最終年度）
・収益性（当期純利益率）	2.9%	3.7%以上 収益力の向上
・効率性（総資産回転率）	0.9	1.0倍以上 資産効率の改善
・健全性（財務レバレッジ）	1.8	1.7～2倍 財務健全性の維持

第4次中計の基本方針として、**SHIFT** 実現体制を構築し、事業の新陳代謝を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指し、次の3項目を重点的に取り組みます。

#### 1) **SHIFT** 実現体制の構築

永続的な成長を続けるために、経営資源（人・モノ・金）の適正な配置や事業の変革を推進します。そのために、事業本部、研究開発本部、生産本部、管理本部を新設、資材戦略部を加えた4本部1戦略部を中心とした機能本部体制を導入し、全機能を十分に発揮できる体

制を整えます。これにより、劇的な経営環境変化に速やかに対応できるシフトを可能とし、最適な組替えができる体制を実現していきます。

## 2) 事業の新陳代謝の実践

**SHIFT** 実現体制のもと「事業の新陳代謝」を促し、いかなる環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、集中的、効率的に経営資源を投入していく必要があると考えます。そのために、各事業をミッションに分類した上（下図参照）で、それぞれの戦略を明確にし、実行していきます。

経営資源の適正な配置や事業の変革については、事業戦略評価機能を設け、各事業の評価と経営資源の配分を決定し、研究資源を機動的に投入する事業の新陳代謝を推進します。また、事業化への入口とも言える新規事業探索については、「みつける」ミッションとして社長直轄の「つなぐ推進チーム」が主体になり、グループ全体の探索活動を加速していきます。

ミッション	内 容
そ だ て る	売上高10億円または事業利益1億円を見込める事業
か せ ぐ	長期的に利益を生み出す事業
の ば す	経営資源の集中投入により成長が期待できる事業
や め る わ た す す て る	採算性が見込めない事業

## 3) 真のグローバル化とガバナンス体制強化

国内市場がシュリンクする中、成長が見込まれる海外市場で事業を拡大し、中計最終年度の2020年度に海外売上高450億円、海外売上高比率45%の達成とアジアNo. 1事業の獲得を目指します。さらに創業150年を迎える2026年には世界No. 1事業を有する真のグローバル企業への成長を目指します。

また、活動範囲の拡大、多様化する価値観に対し、人財の育成・採用、リスクマネジメントなどガバナンス体制を強化していきます。同時にステークホルダーとの信頼関係を保ち、社会責任を果たしていくためにコーポレート・ガバナンスを充実させ、中長期的な収益性・生産性を高め、好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献に努めます。さらに、経営理念の共有活動（**KIZUNA**活動）の継続により、根幹の揺らぐことのない経営を実践していきます。

第4次中計「**Dramatic SHIFT 1**」における連結業績目標（セグメント別）

金額：百万円

		2015年度 (実績値) (※1)	2018年度 (目標)		2020年度 (目標)	
		金額	金額	伸長率	金額	伸長率
製紙薬品	売上高	19,841	23,000	+15.9%	25,000	+26.0%
	セグメント利益	1,305	1,550	+18.8%	1,700	+30.3%
コーティング	売上高	20,502	21,500	+4.9%	23,000	+12.2%
	セグメント利益	866	1,000	+15.5%	1,300	+50.1%
粘接着	売上高	27,397	30,000	+9.5%	36,000	+31.4%
	セグメント利益	1,859	2,150	+15.7%	2,700	+45.2%
機能性材料	売上高	11,086	13,500	+21.8%	16,000	+44.3%
	セグメント利益	△155	600	—	1,100	—
合計	売上高	79,119	88,000	+11.2%	100,000	+26.4%
	セグメント利益	3,875	5,300	+36.8%	6,800	+75.5%
	新規開発投資(※2)	△302	△700	—	△1,000	—
	新規開発投資差引後利益	3,573	4,600	+28.7%	5,800	+62.3%

(※1) 新セグメントへの組替および新規開発投資を考慮した新しい算定方法による実績値であります。

(※2) 中長期での成長の源泉となるコーポレート研究開発費用「みつける」であります。

## (3) 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第4次中計のキャッチフレーズ「**Dramatic SHIFT 1**」を共通認識とし、グループ一丸となって、中期経営計画の重点項目へ挑戦してまいります。なお、各セグメントの事業戦略は以下の通りです。

## &lt;製紙薬品事業&gt;

- ・アジア地域での生産・販売体制の強化
- ・アジア地域での紙力増強剤を中心とした事業拡大
- ・サイズ剤等の高付加価値化および市場開拓

## &lt;コーティング事業&gt;

- ・オフセットインキ用樹脂の中国・ASEAN地域での事業拡大やポリウレタン樹脂の価格競争力強化
- ・光硬化型樹脂「ビームセット」の用途展開および事業拡大
- ・フィルム用機能性コーティング剤「アラコート」の事業拡大

## &lt;粘接着事業&gt;

- ・水素化石油樹脂「アルコン」の増産体制の整備とグローバル販売体制の強化
- ・超淡色ロジン「パインクリスタル」の米国を中心としたグローバル販売体制の強化
- ・ロジン誘導体の高付加価値化・用途展開およびグローバル販売体制の確立

## &lt;機能性材料事業&gt;

- ・アジア地域での精密部品洗浄剤「パインアルファ」の実績化および生産・販売体制の確立
- ・ポストフラックスの拡大や絶縁コート用樹脂の実績化および用途展開

- ・シリコン樹脂の高付加価値化および用途展開
- ・ファインケミカル分野の事業拡大
- ・精密研磨剤のグローバル販売体制の確立

また、グローバル戦略を着実に実行するために、生産・調達・マネジメントサポートなどのコーポレート機能を変革し、グローバル・ガバナンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

以上のように各事業を戦略に基づき成長させ、中期的な採算性を見極めをおこない、資源投下の可否や継続性を判断していきます。一方、伸長させうる事業や新規な事業（現状での事業未満群含む）の成長性を評価し、経営資源をシフトしていきます。

2020年度に向けて、中長期の成長の源泉となる新規開発投資が負担できる構造へと変革し、全事業の収益力を向上させ、第4次中期5ヵ年経営計画の達成を目指します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては検討はしておりますが、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	9,620
受取手形及び売掛金	29,142	26,529
電子記録債権	507	935
有価証券	-	232
商品及び製品	8,440	7,911
仕掛品	1,070	1,122
原材料及び貯蔵品	7,476	7,133
繰延税金資産	549	532
その他	745	655
貸倒引当金	△142	△131
流動資産合計	56,018	54,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,793	8,105
機械装置及び運搬具(純額)	7,352	7,032
土地	4,797	5,204
建設仮勘定	553	739
その他(純額)	331	471
有形固定資産合計	※4 20,827	※4 21,553
無形固定資産		
のれん	71	550
その他	500	432
無形固定資産合計	571	983
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 7,125	※1、※3 5,549
繰延税金資産	187	204
その他	※1、※3 530	※1、※3 635
貸倒引当金	△14	△87
投資その他の資産合計	7,828	6,301
固定資産合計	29,227	28,839
資産合計	85,245	83,380



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,807	10,286
短期借入金	9,592	9,993
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	451	650
未払消費税等	243	219
繰延税金負債	70	60
賞与引当金	1,035	1,086
役員賞与引当金	46	57
修繕引当金	94	-
設備関係支払手形	134	54
その他	3,451	3,588
流動負債合計	26,926	30,996
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	2,683	2,433
繰延税金負債	1,393	895
修繕引当金	-	37
退職給付に係る負債	813	764
資産除去債務	90	92
その他	493	416
固定負債合計	10,474	4,639
負債合計	37,400	35,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,192	3,293
資本剰余金	3,414	3,514
利益剰余金	34,298	36,022
自己株式	△11	△12
株主資本合計	40,893	42,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	1,619
為替換算調整勘定	2,620	1,746
退職給付に係る調整累計額	165	△56
その他の包括利益累計額合計	5,358	3,310
新株予約権	23	16
非支配株主持分	1,570	1,598
純資産合計	47,845	47,744
負債純資産合計	85,245	83,380

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	81,742	79,119
売上原価	66,777	62,757
売上総利益	14,965	16,361
販売費及び一般管理費	※1 12,004	※1 12,722
営業利益	2,961	3,639
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	126	156
不動産賃貸料	119	121
為替差益	246	28
その他	324	338
営業外収益合計	849	674
営業外費用		
支払利息	261	239
持分法による投資損失	49	26
支払手数料	-	89
その他	69	106
営業外費用合計	379	463
経常利益	3,431	3,851
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 45
投資有価証券売却益	-	126
受取補償金	※3 474	-
国庫補助金	15	15
特別利益合計	511	188
特別損失		
固定資産除売却損	※4 54	※4 25
固定資産評価損	※5 4	-
貸倒引当金繰入額	-	70
生産拠点集約費用	-	81
特別損失合計	58	177
税金等調整前当期純利益	3,884	3,862
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,166
法人税等調整額	139	133
法人税等合計	1,303	1,299
当期純利益	2,580	2,562
非支配株主に帰属する当期純利益	356	251
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224	2,311

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,580	2,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,201	△952
為替換算調整勘定	1,043	△900
退職給付に係る調整額	△91	△221
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△25
その他の包括利益合計	※1 2,167	※1 △2,100
包括利益	4,747	462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,240	270
非支配株主に係る包括利益	507	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,128	3,350	32,599	△11	39,066
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64			128
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224		2,224
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	64	1,698	△0	1,827
当期末残高	3,192	3,414	34,298	△11	40,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,370	1,714	256	3,342	27	1,199	43,634
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							128
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する当期純利益							2,224
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	906	△91	2,016	△4	371	2,383
当期変動額合計	1,201	906	△91	2,016	△4	371	4,210
当期末残高	2,572	2,620	165	5,358	23	1,570	47,845

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,192	3,414	34,298	△11	40,893
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	100	100			201
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311		2,311
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	100	1,724	△0	1,925
当期末残高	3,293	3,514	36,022	△12	42,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,572	2,620	165	5,358	23	1,570	47,845
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							201
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する当期純利益							2,311
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△952	△874	△221	△2,048	△6	28	△2,026
当期変動額合計	△952	△874	△221	△2,048	△6	28	△101
当期末残高	1,619	1,746	△56	3,310	16	1,598	47,744

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,884	3,862
減価償却費	2,700	2,717
のれん償却額	61	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△205	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△126
固定資産評価損	4	-
固定資産除売却損益 (△は益)	33	△20
受取利息及び受取配当金	△160	△186
支払利息	261	239
持分法による投資損益 (△は益)	49	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△767	1,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	839	575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,305	△1,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206	△23
その他	543	△515
小計	6,177	7,008
利息及び配当金の受取額	165	188
利息の支払額	△286	△247
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△961	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094	5,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	5
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△2,937
有形固定資産の売却による収入	6	109
投資有価証券の取得による支出	△25	△27
投資有価証券の売却による収入	-	244
無形固定資産の取得による支出	△44	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	*2 △1,498
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	20
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△10
その他	△7	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△4,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,145	569
長期借入れによる収入	2,660	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,995	△2,264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	124	195
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△611
非支配株主への配当金の支払額	△136	△159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,560	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	6,576	8,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,136	※1 9,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社と連結子会社15社のうち4社が定率法、12社が定額法であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

## 2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
従業員1名	5百万円	従業員1名	5百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	232百万円	40百万円
その他(出資金)	247百万円	247百万円

## ※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,677百万円	56,940百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	2,511百万円	2,522百万円
貸倒引当金繰入額	△14百万円	△11百万円
給料及び賞与	2,612百万円	2,853百万円
賞与引当金繰入額	416百万円	436百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	57百万円
退職給付費用	126百万円	137百万円
減価償却費	185百万円	209百万円
研究開発費	2,703百万円	2,819百万円
のれん償却額	61百万円	155百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,312百万円	1,357百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	236百万円
退職給付費用	79百万円	86百万円
減価償却費	112百万円	147百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

※3 受取補償金の内容

(前連結会計年度)

連結子会社である廈門荒川化学工業有限公司において、都市計画の変更にともなう事業拠点の移転要請により、補償金を受領しております。受領金額より移管費用や固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。

※4 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、建物、機械および装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、建物、機械および装置の除却によるものであります。

※5 固定資産評価損の内容

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,653百万円	△1,360百万円
組替調整額	一百万円	△100百万円
税効果調整前	1,653百万円	△1,460百万円
税効果額	△452百万円	508百万円
その他有価証券評価差額金	1,201百万円	△952百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,050百万円	△912百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	1,050百万円	△912百万円
税効果額	△7百万円	12百万円
為替換算調整勘定	1,043百万円	△900百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	△114百万円	△300百万円
組替調整額	△40百万円	△28百万円
税効果調整前	△154百万円	△329百万円
税効果額	62百万円	107百万円
退職給付に係る調整累計額	△91百万円	△221百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14百万円	△25百万円
その他の包括利益合計	2,167百万円	△2,100百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	150,700	—	20,301,100
合計	20,150,400	150,700	—	20,301,100
自己株式				
普通株式	12,034	247	—	12,281
合計	12,034	247	—	12,281

(注) 自己株式の増加数247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,020,000	—	150,700	869,300	23
合計			1,020,000	—	150,700	869,300	23

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しておりません。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	263百万円	13円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304百万円	利益剰余金	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,301,100	235,800	—	20,536,900
合計	20,301,100	235,800	—	20,536,900
自己株式				
普通株式	12,281	320	—	12,601
合計	12,281	320	—	12,601

(注) 自己株式の増加数320株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	869,300	—	235,800	633,500	16
合計			869,300	—	235,800	633,500	16

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しておりません。

- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	307百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307百万円	利益剰余金	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,228百万円	9,620百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92百万円	△231百万円
有価証券 (MMF等)	一百万円	232百万円
現金及び現金同等物	8,136百万円	9,622百万円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに山口精研工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,336百万円
固定資産	798百万円
のれん	639百万円
流動負債	△408百万円
固定負債	△30百万円
株式の取得価額	2,335百万円
現金及び現金同等物	837百万円
差引：取得のための支出	1,498百万円



(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,554	2,669	3,885
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,554	2,669	3,885
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	291	358	△66
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	304	370	△66
合計	6,858	3,040	3,818

当連結会計年度

その他有価証券(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,911	2,443	2,467
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,911	2,443	2,467
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	504	612	△107
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	517	624	△107
合計	5,428	3,067	2,360

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	7,599		8,850	
勤務費用	306		378	
利息費用	151		107	
数理計算上の差異の発生額	972		△278	
退職給付の支払額	△181		△201	
退職給付債務の期末残高	8,850		8,856	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	6,868		8,341	
期待運用収益	103		125	
数理計算上の差異の発生額	839		△610	
事業主からの拠出額	712		733	
退職給付の支払額	△181		△198	
年金資産の期末残高	8,341		8,391	

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	283		305	
退職給付費用	34		34	
退職給付の支払額	—		△29	
制度への拠出額	△13		△16	
連結範囲の変更に伴う増減	—		5	
退職給付に係る負債の期末残高	305		299	

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	9,181		9,215	
年金資産	△8,367		△8,451	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	813		764	
退職給付に係る負債	813		764	
退職給付に係る資産	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	813		764	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	306	378
利息費用	151	107
期待運用収益	△103	△125
数理計算上の差異の費用処理額	△47	△31
過去勤務費用の費用処理額	15	15
簡便法で計算した退職給付費用	34	34
確定給付制度に係る退職給付費用	358	378

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	15	15
数理計算上の差異	△169	△344
合計	△154	△329

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	62	46
未認識数理計算上の差異	△309	34
合計	△247	81

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32%	37%
株式	57%	51%
その他	11%	12%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.0%	3.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	326百万円	324百万円
未払事業税	24百万円	38百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	1百万円
その他	234百万円	201百万円
繰延税金資産合計	584百万円	565百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△35百万円	△32百万円
繰延税金資産の純額	549百万円	532百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	124百万円	116百万円
貸倒引当金	2百万円	19百万円
税務上の繰越欠損金	21百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	0百万円
その他	80百万円	86百万円
繰延税金資産小計	227百万円	238百万円
評価性引当額	△3百万円	△6百万円
繰延税金資産合計	224百万円	231百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△0百万円
固定資産圧縮積立金	△27百万円	△24百万円
その他	△1百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△36百万円	△27百万円
繰延税金資産の純額	187百万円	204百万円
(流動負債)		
繰延税金資産		
繰延税金資産合計	2百万円	1百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△72百万円	△60百万円
繰延税金負債の純額	△70百万円	△60百万円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	140百万円	122百万円
その他	144百万円	174百万円
繰延税金資産小計	285百万円	296百万円
評価性引当額	△107百万円	△129百万円
繰延税金資産合計	177百万円	167百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,216百万円	△716百万円
固定資産圧縮積立金	△345百万円	△339百万円
特別償却準備金	△6百万円	△4百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,571百万円	△1,063百万円
繰延税金負債の純額	△1,393百万円	△895百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
海外子会社との適用税率差異	△7.1%	△4.2%
関連会社持分法利益	0.5%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.3%
外国源泉税	3.9%	2.7%
住民税均等割	0.7%	0.7%
試験研究費の総額等にかかる法人税額の特別控除	△2.3%	△3.9%
欠損子会社の税率差異	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減	0.0%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.3%
のれん償却費	0.6%	1.3%
その他	△1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	33.6%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」 ……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」 ……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン、機能性ファインケミカル製品等
「電子材料事業」 ……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,779	48,424	12,265	81,470	272	81,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103	—	103	37	140
計	20,779	48,527	12,265	81,573	309	81,882
セグメント利益又は損失(△)	1,154	1,674	△177	2,651	12	2,663
セグメント資産	14,651	45,523	10,055	70,230	341	70,571
その他の項目						
減価償却費	433	1,746	428	2,607	7	2,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	1,127	283	1,975	6	1,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,841	45,688	13,298	78,828	291	79,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89	—	89	34	123
計	19,841	45,777	13,298	78,918	325	79,243
セグメント利益	1,385	2,169	139	3,695	13	3,708
セグメント資産	13,812	43,474	11,746	69,033	335	69,369
その他の項目						
減価償却費	480	1,708	433	2,622	8	2,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	2,332	224	3,120	6	3,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,573	78,918
「その他」の区分の売上高	309	325
セグメント間取引消去	△140	△123
連結財務諸表の売上高	81,742	79,119

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,651	3,695
「その他」の区分の利益	12	13
全社費用の配賦差額(注)1	410	152
営業外損益(注)2	△113	△221
連結財務諸表の営業利益	2,961	3,639

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,230	69,033
「その他」の区分の資産	341	335
全社資産(注)	27,615	27,453
その他の調整額	△12,940	△13,441
連結財務諸表の資産合計	85,245	83,380

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,607	2,622	7	8	85	87	2,700	2,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,975	3,120	6	6	81	38	2,062	3,165

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
53,718	11,811	8,322	1,258	6,408	222	81,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
14,920	2,839	530	2,535	0	20,827

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	8,258	製紙薬品



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,681	12,265	9,339	1,329	5,224	280	79,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
15,643	2,629	781	2,497	0	21,553

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子グリーンリソース(株)	7,153	製紙薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	55	—	6	—	61
当期末残高	—	58	—	13	—	71

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	53	95	6	—	155
当期末残高	—	—	543	7	—	550

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279.68円	2,247.53円
1株当たり当期純利益金額	109.94円	113.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109.39円	112.89円

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4円36銭、4円38銭及び4円37銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,224	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,224	2,311
普通株式の期中平均株式数(株)	20,230,372	20,438,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,379	38,989
(うち新株予約権(株))	(100,379)	(38,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月21日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の数 5,100個 普通株式 510,000株	平成25年3月21日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の数 5,100個 普通株式 510,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,511	4,345
受取手形	1,092	862
電子記録債権	450	790
売掛金	19,137	17,766
商品及び製品	5,345	5,069
仕掛品	1,036	1,056
原材料及び貯蔵品	4,160	3,875
前渡金	16	126
前払費用	19	15
繰延税金資産	402	395
関係会社短期貸付金	1,266	560
その他	573	521
貸倒引当金	△80	△70
流動資産合計	37,931	35,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,873	3,670
構築物	1,136	1,231
機械及び装置	2,665	2,343
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	178	255
土地	4,047	4,098
リース資産	220	193
建設仮勘定	130	329
有形固定資産合計	12,255	12,127
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	100	90
電話加入権	12	12
その他	2	0
無形固定資産合計	119	107
投資その他の資産		
投資有価証券	6,786	5,424
関係会社株式	4,192	6,279
関係会社出資金	4,429	4,429
関係会社長期貸付金	600	640
長期前払費用	1	0
その他	209	208
投資その他の資産合計	16,219	16,982
固定資産合計	28,595	29,217
資産合計	66,527	64,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	974	905
買掛金	7,162	6,384
短期借入金	4,500	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,957	2,001
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	26	26
未払金	2,322	2,154
未払費用	188	228
未払法人税等	92	291
未払消費税等	208	206
前受金	8	17
預り金	35	40
賞与引当金	820	849
役員賞与引当金	46	57
修繕引当金	94	-
設備関係支払手形	104	49
流動負債合計	18,542	21,911
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1,718	1,532
リース債務	193	166
繰延税金負債	1,304	911
退職給付引当金	675	331
修繕引当金	-	37
資産除去債務	58	59
その他	136	116
固定負債合計	9,086	3,154
負債合計	27,629	25,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,192	3,293
資本剰余金		
資本準備金	3,414	3,514
資本剰余金合計	3,414	3,514
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14	11
固定資産圧縮積立金	727	770
別途積立金	26,000	26,500
繰越利益剰余金	2,670	3,436
利益剰余金合計	29,719	31,024
自己株式	△11	△12
株主資本合計	36,314	37,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,560	1,628
評価・換算差額等合計	2,560	1,628
新株予約権	23	16
純資産合計	38,897	39,466
負債純資産合計	66,527	64,532

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,521	52,448
売上原価	47,078	43,026
売上総利益	8,443	9,421
販売費及び一般管理費		
販売費	1,786	1,746
一般管理費	6,264	6,420
販売費及び一般管理費合計	8,051	8,167
営業利益	392	1,254
営業外収益		
受取利息	51	28
受取配当金	965	1,055
不動産賃貸料	173	175
為替差益	181	30
その他	148	140
営業外収益合計	1,521	1,430
営業外費用		
支払利息	84	64
不動産賃貸原価	22	22
支払補償費	4	46
その他	19	16
営業外費用合計	129	150
経常利益	1,783	2,535
特別利益		
固定資産売却益	20	45
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	20	145
特別損失		
固定資産除売却損	34	19
固定資産評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	47
関係会社株式評価損	-	14
生産拠点集約費用	-	81
特別損失合計	38	162
税引前当期純利益	1,765	2,518
法人税、住民税及び事業税	292	490
法人税等調整額	202	110
法人税等合計	494	600
当期純利益	1,271	1,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,128	3,350	3,350	307	17	665	25,300
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64	64				
特別償却準備金の積立					0		
特別償却準備金の取崩					△3		
固定資産圧縮積立金の積立						76	
固定資産圧縮積立金の取崩						△14	
別途積立金の積立							700
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	64	64	64	—	△2	61	700
当期末残高	3,192	3,414	3,414	307	14	727	26,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,683	28,973	△11	35,440	1,381	1,381	27	36,848
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)				128				128
特別償却準備金の積立	△0	—		—				—
特別償却準備金の取崩	3	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△76	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	14	—		—				—
別途積立金の積立	△700	—		—				—
剰余金の配当	△525	△525		△525				△525
当期純利益	1,271	1,271		1,271				1,271
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,178	1,178	△4	1,174
当期変動額合計	△13	746	△0	874	1,178	1,178	△4	2,049
当期末残高	2,670	29,719	△11	36,314	2,560	2,560	23	38,897



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,192	3,414	3,414	307	14	727	26,000
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	100	100	100				
特別償却準備金の積立					0		
特別償却準備金の取崩					△3		
固定資産圧縮積立金の積立						57	
固定資産圧縮積立金の取崩						△14	
別途積立金の積立							500
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	100	100	100	—	△3	42	500
当期末残高	3,293	3,514	3,514	307	11	770	26,500

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,670	29,719	△11	36,314	2,560	2,560	23	38,897
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）				201				201
特別償却準備金の積立	△0	—	—	—				—
特別償却準備金の取崩	3	—	—	—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△57	—	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	14	—	—	—				—
別途積立金の積立	△500	—	—	—				—
剰余金の配当	△611	△611		△611				△611
当期純利益	1,917	1,917		1,917				1,917
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△931	△931	△6	△938
当期変動額合計	766	1,305	△0	1,506	△931	△931	△6	568
当期末残高	3,436	31,024	△12	37,821	1,628	1,628	16	39,466

## 7. その他

役員の変動（平成28年6月17日付）

（ ）内は現行職を示します。

## 1) 取締役および監査役の変動

## (1) 新任取締役（監査等委員以外の取締役）候補

社外取締役 浅井 正士 （当社社外監査役）

【独立役員として届け出予定】

## (2) 新任取締役（監査等委員）候補

取締役 常勤監査等委員 厚朴 裕一 （当社常勤監査役）

取締役 常勤監査等委員（社外） 村上 茂人 （株式会社平和堂 常勤監査役（5/19退任予定））

【独立役員として届け出予定】

取締役 監査等委員（社外） 中務 正裕 （当社社外監査役）

【独立役員として届け出予定】

## (3) 退任予定取締役

取締役相談役 末村 長弘 [当社相談役就任予定]

取締役 社長特命事項担当 辰巳 純一 [当社顧問就任予定]

継続職：広西梧州荒川化学工業有限公司 董事長

社外取締役 中西 隆夫 —

## (4) 退任予定監査役

常勤監査役 山中 勝之 [当社顧問就任予定]

常勤監査役 厚朴 裕一 [当社取締役 常勤監査等委員就任予定]

社外監査役 浅井 正士 [当社社外取締役就任予定]

社外監査役 中務 正裕 [当社取締役 監査等委員（社外）就任予定]